

住宅耐震改修促進事業補助金交付申請書

加東市長 様

住 所  
氏 名

住宅耐震改修促進事業を下記のとおり実施するに当たり、補助金 円の  
交付を受けたいので、住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、関係書類  
を添えて申請します。

記

1 事業の期間

- (1) 事業の着手年月日 年 月 日（予定）  
(2) 事業の完了年月日 年 月 日（予定）

2 添付書類

- (1) 昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工した市内に存する申請者所有の住宅であることを  
証明する固定資産税名寄帳、登記事項証明書、建築確認申請書、建築確認検査済証等の  
書類  
(2) 簡易耐震診断等の耐震診断結果報告書の写し  
(3) 市税納税証明書  
(4) 住民票の写し（個人が申請を行う場合に限る。）  
(5) 戸籍謄本（2 親等以内の親族が申請者の場合に限る。）  
(6) 住宅耐震改修促進事業に係る見積書の写し  
(7) 付近見取り図、各階平面図、現況写真等の既存住宅の状況が分かる書類  
(8) 補助金算定（精算）書（様式第 2 号）  
(9) 市税等納付状況調査同意書（様式第 3 号）  
(10) 委任状（様式第 4 号）（代理人が申請手続を行う場合に限る。）  
(11) 住宅概要書（様式第 5 号）  
(12) 区分所有の共同住宅である場合は次に掲げる書類  
ア 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類

- イ 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類
  - ウ 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類
  - エ 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要な書類
- (13) 住宅耐震改修工事費補助の申請を行う場合にあっては、次に掲げる書類
- ア 所得証明書（個人が申請を行う場合に限る。）
  - イ 住宅改修事業の適正化に関する条例に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し
  - ウ 耐震診断報告書（様式第6号）
  - エ 耐震改修に係る書類（改修後の立面図等工事の内容が分かる書類）
  - オ 耐震改修工事実績公表同意書（様式第7号）

様式第2号（第9条、第13条及び第14条関係）

補助金算定（精算）書

加東市長 様

（施工者）  
住 所  
事業者名  
代表者名

下記のとおり 算定（精算）致します。

（住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助）

住宅の所有者			
住宅の所在地			
住宅の建て方 ※1	・ 戸建て住宅	・ 共同住宅	
(共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸	
	うち補助対象戸数(b) ※2	戸	
総工事費 (c)=(a)+(b)			円
補助対象工事費 (a)			円
その他工事費 (b)			円
補助金額 ※3 (f)			円

※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。

※2 所得が12,000千円以下の個人が所有する住宅の戸数を記入してください。

※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。（住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要）

※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を( )書きで併記してください。

【補助金額(f)の算定表】

区分	補 助 金 額				
戸建て住宅	耐震改修工事に要する額	50万円以上 100万円未満	100万円以上 200万円未満	200万円以上 300万円未満	300万円以上
	補助額(定額)	50万円	80万円	110万円	130万円
共同住宅	(耐震改修工事に要する額(上限40万円/戸)) × 1/2 (千円未満の端数切捨て)				

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

様式第3号（第9条関係）

年 月 日

市税等納付状況調査同意書

加東市長 様

住 所  
氏 名

加東市住宅耐震改修促進事業補助金を申請するに当たり、加東市税等の滞納はありません。  
また、加東市長が私の市税等納付状況の調査を行うことに同意します。

委 任 状

加東市長 様

（委任者）

住 所	
氏 名	印
電話番号	

私は、下記の者を代理人と定め、加東市住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱に伴う書類の提出及び訂正に関する一切の権限を委任します。

記

（代理人）

住 所	
氏 名	
電話番号	

様式第5号（第9条及び第13条関係）

住 宅 概 要 書

補 助 対 象	住宅耐震改修計画策定費補助・耐震改修費補助	
住宅の所在地 (共同住宅の場合にあつては、名称も記入)		1 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別
住 宅 の 所 有 者	氏名	
	住所	TEL
建築確認年月日	年 月 日 第	号 ・ 不明
検 査 済 証	年 月 日 第	号 ・ 不明
建 築 年 月	年 月頃竣工	
形 態 種 別	1 戸建て住宅 棟数 棟、戸数 戸 (うち補助対象戸数 戸)	2 共同住宅
規 模 (改修前)	地上 階 地下 階 塔屋 階	
	建築面積 m <sup>2</sup> 延べ面積 m <sup>2</sup>	
設 備 要 件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口	
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積 m <sup>2</sup>	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %
構 造 種 別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他 ( )	
住宅耐震改修計画策定費補助金額	円	
住 宅 耐 震 改 修 計 画 策 定 費 算 定	戸建て住宅	<input type="checkbox"/> 円 (上限) <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額 ( ) × 2 / 3
	共同住宅	<input type="checkbox"/> 円 = 円 × ( ) 戸 (上限) <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額 ( ) × 2 / 3
工 事 監 理 者	事務所等名	

又 は 施 工 者	担当者氏名	TEL
備 考		

添付書類

- ・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

年 月 日

## 耐 震 診 断 報 告 書

加東市長 様

耐震診断者氏名

（ ） 建築士 （ ） 登録第 号

建築士事務所名

（ ） 建築士事務所 （ ） 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実に相違ありません。

## 記

1 住宅の名称	
	所在地
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果 <sup>※1</sup>	(所 見)
評点	
4 改修後における耐震診断結果	(耐震改修の方針)
	(具体的な補強方法)
5 備 考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

年 月 日

耐震改修工事実績公表同意書

加東市長 様

住宅改修業者登録 兵住改 第 号

所在地

会社名

代表者名

本工事に係る下記の内容について、公表することに同意します。

記

1 業者について

住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数

2 工事内容について

住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所（市町名のみ）、補助種別、建て方、構造、建築年月、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容及び延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）

住宅耐震改修促進事業補助金変更交付申請書

加東市長 様

住 所

氏 名

年 月 日付け をもって交付決定のあった住宅耐震改修促進事業の内容を下記のとおり変更し、補助金 円の交付を受けたいので、加東市住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第12条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更内容

3 事業の期間

(1) (事業の着手年月日 年 月 日)

事業の着手年月日 年 月 日

(2) (事業の完了年月日 年 月 日)

事業の完了年月日 年 月 日

4 添付書類

(1) 変更内容について確認できる書類（変更に係る見積書の写し等）

(2) 補助金算定（精算）書（様式第2号）

(3) その他、市が必要と認めるもの

（注）上記3については、変更前を上段に（ ）書き、変更後を下段に記入する。

住宅耐震改修促進事業実績報告書

加東市長 様

住 所  
氏 名

年 月 日付け をもって（変更）交付決定のあった住宅耐震改修促進事業を下記のとおり実施したので、加東市住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 1 3 条の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業の期間

- (1) 事業の着手年月日 ( 年 月 日 )  
年 月 日
- (2) 事業の完了年月日 ( 年 月 日 )  
年 月 日

(注 1) 上段 ( ) 内は、（変更）交付申請書に記載した日付をご記入ください。

(注 2) 下段は、実際の契約日、代金支払日（領収書の日付）をご記入ください。

2 添付書類

- (1) 交付決定通知書の写し又は交付決定変更通知書の写し
- (2) 住宅耐震改修促進事業に係る契約書の写し及び領収書の写し
- (3) 建築確認検査済証の写し（改修工事に建築確認が必要な場合のみ）
- (4) 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は加入申込書の写し
- (5) 補助金算定（精算）書（様式第 2 号）
- (6) 住宅概要書（様式第 5 号）
- (7) 耐震改修計画策定費補助を申請する場合にあっては、次に掲げる書類
- ア 耐震改修工事費用の見積書
- イ 耐震診断報告書（様式第 6 号）
- ウ 住宅耐震改修に係る書類（配置図、平面図及び立面図（改修前後））
- (8) 耐震改修工事費補助を申請する場合にあっては、次に掲げる書類

- ア 工事写真（工事前、工事中及び工事完了後）
- イ 住宅改修事業の適正化に関する条例に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し（交付申請時に提出していない場合に限る。）
- ウ 耐震改修工事実施確認書（様式第13号）
- エ 耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第14号）

耐震改修工事实施確認書

本耐震改修工事は、 年 月 日付 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

確認者氏名

( ) 建築士 ( ) 登録第 号

建築士事務所名

( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

耐震改修工事状況写真（写真は次頁以降に添付）

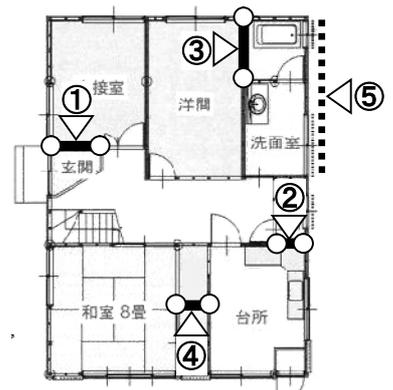
1	住宅の名称	
	所在地	〒
2	工事写真撮影箇所図※	

※ 工事写真撮影箇所図について

- 右図の例にならって撮影箇所を明示してください（別紙可）。
- 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
- 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容

- ① 構造用合板による壁補強
  - ② 構造用合板による壁補強
  - ③ 筋交い(たすき掛け)による壁補強
  - ④ 筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強
  - ⑤ 基礎補修(エポキシ樹脂)
- ※△は施工方向を表す  
 ※○は接合部補強を行う箇所を表す



※ 工事写真について

- 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

例) 構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例

改修前、接合部補強（柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右）、構造用合板（受材等設置、合板設置）、仕上



耐震改修工事実績公表内容報告書

加東市長 様

住宅改修業者登録 兵住改 第 号  
所在地 〒

会社名  
代表者名  
連絡先（TEL）

下記のとおり、本工事の実績について、報告します。

記

①	工事場所(市町名のみ)	
②	補助種別	<input type="checkbox"/> 耐震改修工事費補助
③	建て方	<input type="checkbox"/> 戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅
④	構造	
⑤	建築年月	
⑥	階数	地上 階 地下 階
⑦	戸数	戸
⑧	延べ面積 (㎡)	㎡
⑨	改修前評点	
⑩	改修後評点	
⑪	補助対象経費 (円)	円
⑫	工事内容	<input type="checkbox"/> 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事 <input type="checkbox"/> 耐震改修以外の工事(補助対象経費に含んでいる場合のみ)
⑬	延べ面積当り評点上昇 分当り補助対象経費※	円

※ 補助対象経費(⑪)÷延べ面積(⑧)÷(改修後評点(⑩)－改修前評点(⑨))



様式第17号（第16条関係）

年 月 日

住宅耐震改修促進事業遂行困難状況報告書

加東市長 様

住 所  
氏 名

年 月 日付け をもって交付決定のあった住宅耐震改修促進事業については、下記のとおり事業の遂行が困難になったので、加東市住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第16条第2項の規定により、報告します。

記

- 1 事業の遂行が困難な理由
- 2 今後の見通しと所見

様式第19号（第19条関係）

年 月 日

住宅耐震改修促進事業中止（廃止）申請書

加東市長 様

住 所  
氏 名

年 月 日付け をもって交付決定のあった住宅耐震改修促進事業について、次のとおり中止（廃止）するので、加東市住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第19条第1項の規定により、申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）予定年月日 年 月 日